

市政に対する

一般質問

今定例会では、14人の議員が6月2日、3日、6日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものを質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

四本奈緒美議員

- 子ども医療費の18歳までの支給拡充について
- ヤングケアラー支援について
- AED（自動体外式除細動器）への三角巾の配備について

坂本達夫議員

- 市役所入口交差点について
- 県道惣新田幸手線バイパスについて
- 大中落流域水路設計業務について
- 循環バスの利用促進について
- 歴史的建造物・文化財について

小林英雄議員

- 市役所の組織改正について
- 駅自由通路について

藤沼貢議員

- 人口減少問題について

青木章議員

- 学校給食について
- 済生会栗橋病院について
- 高齢者の生きがいづくりについて

枝久保喜八郎議員

- 新型コロナワクチン接種について
- 小中一貫校への移行について
- 山積する行政課題について

小林啓子議員

- 地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）の幸手市における対応について
- 幸手市公共施設（ウェルス幸手）男性用トイレのサンタリーボックス設置について
- ボトル給水タイプ併設の給水器の設置について

本田謡子議員

- 大切なトイレについて
- 避難場所のトイレについて
- 感震ブレーカーについて
- 幸手市ホームページ閲覧の不具合について

小河原浩和議員

- 小中学校の適正規模・適正配置の早期実現について

松田雅代議員

- 「幸手市GIGAスクール構想」におけるICT教育専門員の活用について
- 市のカーボンニュートラルのまちづくりへの取り組みについて
- 会計年度任用職員として働きたい方の事前登録制度導入について

海老沼隆夫議員

- 市民参加の運動・文化施設などについて
- 危険な県道について
- 市営・県営の公営住宅について
- 市民の足・バスの運行時刻について
- 各区長や民生委員への依頼について
- 市長選公約の実現について

大平泰二議員

- 市民要望について
- 駅西口土地区画整理について
- 東西自由通路・橋上駅舎建設費について

武藤壽男議員

- 幸手市の財務諸表の分析評価と今後の財政運営について
- 人事異動について

木村治夫議員

- 幸手市国土強靱化地域計画の取組について
- 埼玉県事業、水辺再生プロジェクトについて

6月定例会の議会運営について

幸手市議会においては、新型コロナウイルス感染症への対応を図るため、次の取組みを実施致しました。

- ①本議会、委員会等における理事者の出席を最小限にし、出席者の座席の間隔を保持。
- ②本議会、委員会等では、マスクを着用。
- ③本議会场、委員会室での2方向からの換気を実施。
- ④傍聴席の座席の間隔を保持（14席）。
- ⑤第2委員会室に臨時の議会中継用モニターを設置。
- ⑥消毒液の設置。

- それぞれの内容の詳細は会議録および市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、市役所の情報公開コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 6月定例会の会議録は9月上旬頃公開予定です。

幸手市のヤングケアラー支援について



四本奈緒美議員

Q 日常的に家族の介護や世話を担う18歳以下の子どもを「ヤングケアラー」という

国は本年度から3年間をヤングケアラー対策の「集中取り組み期間」と位置付け、ヤングケアラーを早期発見し適切な支援につなげる為、自治体単位で積極的な広報を行い、実態調査や職員研修も行うとしている。

幸手市も行政の縦割りを廃して、ヤングケアラー支援のプロジェクトチームが必要と考えるが、市の考えと今後の具体的な取り組みを伺う。

A 市では、今年度から「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、教育機関、民生委員、児童委員、子育て支援のために活動している民間団体等の関係機関と連携して、ヤングケアラー支援を含む子育てに関する幅広く

い相談支援を実施している。提案のプロジェクトチームの第一段として、令和4年度から、ヤングケアラー支援において最も重要となる教育部局と福祉部局の連携をさらに深めるため、定期的な会合を持ち、必要な事業に取り組みんでいく。
(健康福祉部長)



▲埼玉県発行のパンフレット

市役所入口交差点の右折禁止解除について



坂本達夫議員

Q 令和3年3月定例会において、市役所入口交

差点の右折禁止解除に向けた手順を伺った。それによると、交差点改良の影響範囲の検討、現地の測量、そして警察との協議とのこと。また、県道幸手境線バイパス開通後の周辺の交通状況なども考慮することとあった。

あれから1年3か月、市役所入口交差点の右折禁止解除について、現在までの進捗状況と今後の取り組み、右折禁止解除の時期等について伺う。

A 現在、埼玉県警の道路協議規制管理専門官を交

えて、警察と右折禁止解除のための課題を改めて確認し、解決策を検討しているところである。

今後については、交差点改良

に向けた検討を進めるとともに、時期までは申し上げられないが、右折禁止解除を早急に実施できる方策を市と警察で協議していき、実現して参りたいと考えている。
(副市長)

幸手駅自由通路の有効活用は



小林英雄議員

Q 完成して四年目を迎える橋上駅舎の、東西をつ

なぐ自由通路は、市道である為、市が管理を行っている。現在、その維持管理費の支出額は、収入（企業宣伝ポスター・展示スペース使用料・物品販売スペース使用料等）を大きく上回っている。そこで、自由通路を有効活用して、収入を増やしたり、

また、賑わいの創出として、通路を使って、ピアノ演奏、オーブнкаフェ等を行うよう、柔軟な取り組みをすべきと考えるが見解を伺う。

A 幸手駅は一日の平均乗降客が約1万4千人の駅であり、東西を結ぶ自由通路は市道として整備されている。現在、この自由通路は、階段協の有料広告や改札出口の物産販売等で市の商業のPR活動に有効

活用している。今後についても、広告掲載料や販売スペースの道路占用料の確保に努めたい。また、ご質問の地域の活性化等に資する路上イベント等については、賑わいの創出の観点からも弾力的に判断したい。
(建設経済部長)

人口減少問題について



藤沼 貢議員

Q 人口減少問題を議論するための「対策協議会」

(仮称)の提案をしたが、その後について伺う。又駅西口開発においても西口の街づくりは企業の進出を促すよう提案したがその後の進捗状況について伺う。

A 人口減少問題を議論する「幸手市まち・ひと・しごと創生市民会議」を継続するとともに、より広く市民の皆様からご意見を拝聴する機会を設けることで対応してまいりたい。

また、駅西口開発においては、仮換地後の土地は所有者に処分権限が移動するため、土地活用の相談に対してサポートするとともに、小売事業者等に対しても、引き続き情報提供・意向確

認を行い、企業の進出を促していきたい。
(総合政策部長・建設経済部長)



食材費高騰に対応して学校給食に補助金を!!



青木 章議員

Q

文部科学省は、本年4月5日教育委員会等に新型コロナウイルス対応臨時交付金を活用して、給食費に当てるよう呼びかけました。幸手市は、交付金363万円を給食費に補助しました。しかし、この金額は、一人月額100円一食あたり約5円の増額です。約5円では、もやし数拾本程度です。

A

今回の学校給食費への補助につきましては、食材費が高騰する中、保護者負担が最も問われるべきであり、幸手市において遅々として進まない最大の問題点は何か。その対応策も含めて伺います。

また、この交付金を更に学校給食に補助して欲しいが、どうでしょうか。

この交付金は使途の決まっていない1億8890万円があります。市長はこの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を現在何に使う考えか伺います。

現時点では、残りの交付金の使途について、具体的な指示は出しておりません。交付金を活用した更なる学校給食費への補助につきましては、今後、状況を見ながら、市民目線で総合的に検討してまいります。(市長)

小中一貫校実現への進捗状況について



枝久保喜八郎議員

Q

この質問は令和元年9月議会に始まり既に4回目になります。教育委員会と市長部局による要望と決定権限のハザマで調整が難しい状況なのか、感覚として消極的に感じられ、実現への歩調が遅いように見受けられません。

A

学校の在り方を検討する上で、学校単位の児童・生徒数、授業や部活動に関する環境変化、通学時間や距離など様々な問題を前提に考慮する

体が抱える教育体制の見直しに関する最大の問題点と言える状況です。要は、児童の健全な成長が最も問われるべきであり、幸手市において遅々として進まない最大の問題点は何か。その対応策も含めて伺います。

ことが求められ、当市はまさにそうした状況にあります。

また、学校は防災や地域コミュニティの拠点機能を有していることから、それらも踏まえ、教育審議会でも多種多様な視点から御審議いただき、教育委員会からの報告がありましたら、速やかに市としての方針を示してまいりたいと考えております。

(市長)

小中学校の統廃合は地方自治

地方創生臨時交付金の幸手市の対応は



小林啓子議員

Q コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分の

地方創生臨時交付金は、公明党の強い要請により創設された。4月28日付で各自自治体の交付限度額が通知され、実施計画の提出は7月29日締切となるが、6月議会です算の議決・交付決定を行えば国の交付決定前でも対象事業に着手することが可能と

している。

幸手市の実情に応じ、きめ細やかに地方創生臨時交付金を最大限に活用することが重要となる。幸手市長の考えを伺う。

A 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交

付金は、感染拡大の防止、地域経済や市民生活の支援など、非常に有用な交付金であると認識している。

今後も、新型コロナウイルス

感染症対策、原油価格・物価高騰等に直面している市民、事業者などの生活を第一に考え、国の補正予算の状況等の情報を集め、きめ細かく、効率的、効果的に活用できるように、スピード感を持って、事業の選択と予算編成を行っていく。(市長)

高齢者に寄り添った公共施設のトイレを



本田謡子議員

Q 高齢者の皆様には、公共施設を通して、元気

な活動を続けていただきたいと切に願っている。しかし、使いやすい環境にあるのか。そこで「トイレ」に着目する。男性トイレにはサニタリーボックスがない。

男性トイレには置かれていないことを知った。そこで①早急に全公共施設男性トイレに「サニタリーボックス」を、②各トイレ室に先ずは一カ所、立ち座りに助かる「手すり」の設置が必要と考えるが、市の見解を伺う。

A 高齢者の方や病症等に

より尿漏れパッドをご使用されている方が、パッドの廃棄にお困りであることは認識している。そのため、市役所庁舎

をはじめ、公共施設においては、男性用トイレ内に「サニタリーボックス」を順次設置する。また、各個室内の「手すり」の設置については、利用者の方々が安心して利用できる工夫を検討する。(総務部長)



松田雅代議員

どう進める 市のカーボンニュートラル

Q 近年、官・民事業者が一体体制で包括連携協定を締結し、カーボンニュートラルのまちづくりに向け自治体が地域の脱炭素の取り組みをトータルコーディネートする動きもみられる。

市のカーボンニュートラルのまちづくりの取り組み体系、現状の課題を伺う。

A カーボンニュートラルは、今後の環境対策を考えるうえで欠かすことのできないテーマであり、「未来志向のまちづくり」を進めるうえでも重要な課題である。

今後の展開としては、国の財政支援を活用するためにも、まずは、カーボンニュートラルに

また、市の今後の展開、取り組み強化方針を、国の財政措置の動向も踏まえ市長に伺う。

どう取り組むか、市の方針を速やかに取りまとめたいと考えている。

そのうえで、官民連携を含め、実効性のある施策の検討に入りたい。

(市長・市民生活部長)



小河原浩和議員

小中学校の適正規模・適正配置の早期実現を望む

Q 市内の小規模校・少人数クラスは学力や社会性において、保護者のみならず、地域住民の大きな不安である。設置者である市長は学区の再編や施設の集約・夢や希望の持てる町づくりと一体となった新設校の創立など教育審議会と並行して、条件整備を進めるべきと考えるが市長の考えを伺う。

A 小中学校の適正規模・適正配置について、今後は教育審議会での審議、教育委員の協議・検討を経て、教育長から報告がなされる予定であり、その過程において、保護者や地域住民と、課題認識や将来ビジョンなどの共有が重要と考えている。

教育委員会からの報告を尊重し丁寧に対応する一方で、市長部局においても「子どもたちがいきいきと育ち、子どもたちに

とってより良い教育環境づくり」を目指して対応・研究したいと考えている。

(市長)



市民の足、バスの運行時刻について



海老沼隆夫議員

Q

幸手駅の西口開設に伴い、駅西口から久喜駅までのバス路線が運行されるようになり、便利になりました。一方で、これまで杉戸高野台駅と幸手駅東口間を運行していたバス路線の運行時刻で、杉戸高野台発の最終時刻が約4時間も早まり、都心から帰宅する市民にとっては、大変不便になっ

A

当該路線バスの運行について、朝日自動車株式会社からは、「利用者が減少し、将来的に増加を見込むことが困難である」と聞いており、利用状況が改善しない限り増便は難しいと考えている。市内循環バスの夜間運行につ

ております。

朝日バスとの交渉又は市内循環バスの夜間運行工夫など、計画は可能か、伺います。

いては、通院や買い物など、市民の日中活動のための移動手段として市内を循環運行していることから、課題が多い。当該路線の運行及び維持について、引き続き朝日自動車株式会社に働きかけていく。
(市民生活部長)

無償譲渡は財産の処分条例及び規則に違反している



大平泰二議員

Q

旧幸手駅舎の評価額2915万円の建物を補償工事として約10億円の公費で建設した幸手橋上駅舎。市はこの建物を東武鉄道株式会社に無償譲渡した。市条例「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」及び市財産規則の第3節の処分に基いていない。何故か。

A

幸手駅橋上駅舎は旧駅舎が東西自由通路の整備に伴い支障となったことにより、機能補償として東武鉄道株式会社が建設したものであり、無償譲渡したものではない。このことから、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」及び「幸手市財産規則の第3節」の対象となる財産の処分にはあたらない。
(総務部長・建設経済部長)



財務諸表の作成の意義と今後の運営は



武藤 壽男議員

Q 国の統一的な基準に基づき、義務付けられて5年経過しますが、この作成の目的、狙いについて伺います。

また、今後の公共施設管理計画とも関連する減価償却費を明らかにするうえでも、固定資産台帳の整備が重要であります。市の整備の状況はいかがか

お尋ねいたします。
 確かな資料の基でのより確かな財務諸表の作成が必要と思いますが、それらにより、今後の財政運営の方向性について伺います。

A 財務書類を作成、公表すること、住民への説明や、資産管理や行政評価、公共施設等総合管理計画に活用できます。
 固定資産台帳は、財務書類の

基礎として、重要な資料と認識して、特に公共施設等総合管理計画の施設については、現在、精査を行っています。

財務書類の内容を分析し、公共施設等総合管理計画に活用して、長期的な視点から公共施設の統廃合などに取り組み、将来負担の公平性、財政負担の平準化を図ります。
 (総合政策部長・総務部長)

県事業水辺再生プロジェクト導入と活用問う



木村 治夫議員

Q 市として、県営権現堂公園1号～4号周辺の水辺再生、民間事業者と連携した河川空間の利活用、安らぎにぎわい空間の創出等、実現可能な事例、今後の事業展開について伺う。

権現堂公園を魅力ある水辺にし、周年を通じて市民・県民・全国・海外の方に来ていただき

たいと願っております。今年度2号公園が開園し、更ににぎわいが創出されると考えている。民間活力を強力に導入し市経済を循環させてゆく、今後の多面性・方向性について市長に伺う。

A 埼玉県が河川を中心とした地域の賑わい創出等を目的とした「水辺deベンチャーチャレンジ」事業に市として登録し、県営権現堂公園周辺の河川空間の利活用の検討を行って

いく。

県営権現堂公園はそれぞれの公園の特徴が相まって様々な楽しみ方ができる憩いの場となることを期待している。

魅力ある権現堂公園も含めた回遊型観光の推進を図り、埼玉県と連携して公園周辺のやすらぎと賑わいの空間の創出を進めたいと考えている。

(市長・建設経済部長)